

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第27期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ステムセル研究所
【英訳名】	StemCell Institute Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 崇文
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	03 - 6811 - 3235
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 茅野 圭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目21番19号
【電話番号】	03 - 6811 - 3235
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 茅野 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	1,373,816	1,415,094	2,679,175
経常利益 (千円)	264,063	136,744	428,773
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	271,954	84,891	385,796
中間包括利益又は包括利益 (千円)	-	70,051	-
純資産額 (千円)	2,870,534	2,999,009	2,627,849
総資産額 (千円)	6,935,288	7,852,760	7,500,939
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.54	8.38	37.67
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	33.2	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,530	33,667	467,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,448	452,396	259,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,019	266,492	146,704
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,371,500	3,067,228	3,200,846

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第26期中間連結会計期間及び第26期連結会計年度に代えて、第26期中間会計期間及び第26期事業年度について記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の事業の内容について重要な変更はありません。

当社グループは、株式会社ステムセル研究所において「さい帯」や「さい帯血」等の周産期組織由来の細胞バンク事業の展開及びそれらの細胞等を利用した新たな治療法の開発を行うとともに、子会社であるSTEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.（シンガポール）及び株式会社ミルケアの2社を通じて、海外でのさい帯・さい帯血保管事業及び当社の事業に関連する新規分野の事業を推進しております。これまで、子会社による事業の業績への影響は軽微でありましたが、事業の本格化により業績への寄与が拡大する事から、当中間連結会計期間より連結決算へ移行し、2社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間および前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「あたらしい命に、あたらしい医療の選択肢を。」をコーポレートスローガンに、産婦人科施設との強固なネットワークを活用し、再生医療・細胞治療を目的とした「さい帯」や「さい帯血」等の周産期組織由来の細胞バンク事業の展開及びそれらの細胞等を利用した新たな治療法の開発を行っております。そしてこの事業基盤をベースとして、再生医療やフェムテック等関連する領域での事業開発及び投資等による、グローバル&サステナブルな成長と社会への貢献を目指しております。

当第2四半期（7月～9月）の売上高は、第1四半期に引き続き四半期として過去最高を更新し、当中間連結会計期間の累計売上高も過去最高となりました。

当中間連結会計期間においても、保管検体数の増加に向けて、WEB広告の最適化や産婦人科施設との連携強化により、妊婦及びそのご家族への認知拡大を推進しました。また、保管者インタビュー動画「脳性まひの長男にきょうだいのさい帯血を投与したストーリー」が、地方紙や地方テレビでも取り上げられるなど反響を呼びました。

2024年11月に導入した新保管プラン「HOPECELL」は、さい帯血とさい帯の両方采取することで、出産時にしか得られない貴重な細胞をより確実に保管できるサービスであり、市場への浸透が順調に進んでおります。その結果、顧客あたり単価は旧プラン比で上昇し、さい帯の新規保管件数も前期比で約2.1倍と、大きく伸ばいたしました。さい帯血とさい帯をあわせて保管する顧客の増加に伴い、将来のストック収益となる前受保管料（売上の前受金）も増加しております。

一方、売上原価は、今後の事業拡大を見据えた人員増強・賃金改定による人件費増加及び原材料価格の上昇により増加いたしました。販売費及び一般管理費についても、シンガポール事業の立ち上げに係る先行投資や広告宣伝費の増加に加え、同様に人件費の上昇が影響しておりますが、これらは将来の事業拡大を見据えた先行投資であり、今後は収益規模の拡大に伴い、利益率の改善が見込まれます。

（STEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.について）

STEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.は、東南アジアにおけるさい帯・さい帯血保管事業の展開を目的として2024年11月にシンガポールで設立いたしました。その後、インドネシア最大級のコングロマリット「シナルマスグループ」創業家のファミリーオフィスとの合弁契約により2025年8月に増資を実施し、資本金が7,000,000シンガポールドルへ増加いたしました（当社の保有比率50%）。あわせて事業開始に向けた準備が本格化し、事業の重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より連結子会社化いたしました。

現在、責任者及び専門スタッフの採用を進め、マーケティングと細胞加工技術の両面で高い専門性を備えた体制整備に取り組んでおります。また、細胞処理センター（CPC：Cell Processing Center）の開設に向け、物件の賃貸契約を完了し設備設計を進めるとともに、事業開始に必要なシンガポール保健省（MOH）への認可申請を準備しております。なお、CPCの稼働及び事業開始は、2027年3月期第1四半期を予定しております。

事業開始後は、シンガポールに加え、インドネシアの首都ジャカルタ及びその近郊地域も対象市場として営業活動を展開する計画です。出生数に対する保管率が約20%に達するシンガポールでは、3～5年以内に市場シェア20%の獲得を目指し、ジャカルタ圏では経済成長著しい市場環境を捉え、早期のブランド認知向上とシェア拡大を図ります。そして将来的には、インドや中東を含むグローバル展開も視野に入れております。

（株式会社ミルケアについて）

当社は、2022年7月に株式会社ミルケアの株式100%を取得し子会社化しております。当初は国立大学法人大阪大

学との共同研究及び妊産婦向けの情報提供事業を行っていましたが、現在は、当社のさい帯保管者向けに「ファミリー上清」製造サービスを提供しております。当社がさい帯保管を2021年に開始後、2024年11月の新プラン「HOPECELL」の導入によりさい帯の保管者数がいっそう増加する中、「ファミリー上清」製造サービスの申込件数が順調に拡大しており、事業の重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より連結子会社化いたしました。今後は、当社グループのインフラ及びネットワークを活用し、周辺事業領域で新たな展開も進めてまいります。

（再生医療分野について）

再生医療分野の臨床研究につきましては、大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室との「自閉症スペクトラム障害（ASD）に対する自家さい帯血有核細胞を用いた治療法の開発」の臨床研究が始まりました。当臨床研究には募集枠を超える多くの参加希望が寄せられ、既に1例目の投与が行われています。また、FDA認可のもと米国デューク大学が進める脳性麻痺児等へのさい帯血投与プログラムでは、当社でさい帯血を保管されている方々が参加されるケースが増加し、さい帯血による治療のルートとして確立してまいりました。当社グループはこれら臨床研究や再生医療への活用を積極的にサポートしております。

2025年9月には、株式会社iPSポータルと共同で、さい帯血を用いた自家iPS細胞の製造及び保管プロセスと臨床応用に関する検討の開始を公表しました。当社の有するさい帯血採取及び保管のノウハウと、株式会社iPSポータルが有する自家細胞由来iPS細胞の製造及び臨床開発の実績を活かし、長期保管されたさい帯血からのiPS細胞の製造を確実にするとともに、製造したiPS細胞を保管可能とする仕組みを実現することで、新たな医療展開を推進してまいります。

（株主還元について）

当社は、これまでの安定した業績及び健全な財務基盤を踏まえ、株主優待制度を新たに導入いたします。初回の基準日は2026年3月末日とし、当社株式1単元（100株）以上を保有する株主の皆様へデジタルギフト（3,000円分）を進呈します。詳細につきましては、本日公表の「株主優待制度の新規導入に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2024年12月17日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、上限176,300株（取得総額199百万円）を2024年12月18日から2025年7月31日までの期間で取得し、完了いたしました。

今後も、事業成長に向けた積極的な投資を継続しつつ、株主の皆様への還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、当社にふさわしい還元手段及び水準の検討をさらに進め、株主還元の一層の充実を図ってまいります。

これらの活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は過去最高の1,415,094千円、営業利益は130,403千円、経常利益は136,744千円、親会社株主に帰属する中間純利益は84,891千円となっております。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社は、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、「過去最高」は、連結前の当社単体の経営成績との比較によるものです。

（2）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は7,852,760千円となりました。このうち流動資産は5,283,838千円となりました。主な内訳は現金及び預金3,067,228千円、売掛金2,076,528千円であります。また固定資産は2,568,922千円となりました。内訳は有形固定資産1,161,451千円、無形固定資産196,394千円、投資その他の資産1,211,075千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は4,853,751千円となりました。このうち流動負債は4,323,473千円となりました。主な内訳はさい帯血・さい帯保管サービスの顧客からの前受金3,963,879千円であります。また固定負債は530,277千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,999,009千円となりました。うち利益剰余金が1,532,890千円、自

己株式が 200,138千円、連結子会社に係る非支配株主持分が390,260千円であります。

株主還元の充実及び資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び役職員へのインセンティブ付与等のため、2024年12月17日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これに基づき2024年12月18日～2025年7月31日に自己株式176,300株（取得総額199百万円）を取得し取得価額の上限に達して終了しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,067,228千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、33,667千円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上137,172千円、減価償却費の計上71,876千円、前受金の増加187,733千円があった一方、売上債権の増加235,850千円及び法人税等の支払い118,291千円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、452,396千円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が200,000千円、有形固定資産の取得による支出が179,442千円、無形固定資産の取得による支出が71,886千円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、266,492千円の収入となりました。これは主に連結子会社の非支配株主からの払込による収入406,645千円があった一方、自己株式の取得による支出106,008千円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は17,204千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,920,000
計	38,920,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,600	10,246,600	東京証券取引所 グロース市場	株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	10,246,600	10,246,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日	-	10,246,600	-	704,805	-	589,805

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本トリム	大阪府大阪市北区大淀中1丁目8番34号	7,174,200	71.24
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	212,800	2.11
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号	168,000	1.66
楽天証券(株)	東京都港区南青山2丁目6番21号	105,000	1.04
山本 邦松	東京都世田谷区	90,200	0.89
SuperCell Biotechnology Corporation (常任代理人 矢尾重雄)	15F.,NO.132,LEQUN 3RD RD.,ZHONGSHAN DIST.,TAIPEI CITY 104050 TAIWAN(R.O.C.) (大阪府大阪市此花区)	70,000	0.69
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	69,844	0.69
ステムセル研究所従業員持株会	港区虎ノ門1丁目21番19号	65,585	0.65
若松 茂美	東京都中野区	51,800	0.51
清水 崇文	兵庫県西宮市	51,400	0.51
計	-	8,058,829	80.02

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

(株)日本カストディ銀行(信託口) 212,800株

2 上記のほか、自己株式が176,412株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,061,100	100,611	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	10,246,600		
総株主の議決権		100,611	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式 12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ステムセル研究所	東京都港区虎ノ門 一丁目21番19号	176,400		176,400	1.72
計		176,400		176,400	1.72

(注)上記のほか、自己株式（単元未満株式）が12株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(2025年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,067,228
売掛金	2,076,528
原材料及び貯蔵品	57,922
前払費用	43,460
その他	42,370
貸倒引当金	3,672
流動資産合計	5,283,838
固定資産	
有形固定資産	1,161,451
無形固定資産	196,394
投資その他の資産	1,211,075
固定資産合計	2,568,922
資産合計	7,852,760
負債の部	
流動負債	
買掛金	35,448
未払法人税等	61,702
前受金	3,963,879
賞与引当金	71,910
1年内返済予定の長期借入金	62,328
その他	128,205
流動負債合計	4,323,473
固定負債	
長期借入金	409,305
役員退職慰労引当金	44,909
資産除去債務	64,366
その他	11,696
固定負債合計	530,277
負債合計	4,853,751
純資産の部	
株主資本	
資本金	704,805
資本剰余金	596,939
利益剰余金	1,532,890
自己株式	200,138
株主資本合計	2,634,497
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,497
為替換算調整勘定	9,250
その他の包括利益累計額合計	25,748
非支配株主持分	390,260
純資産合計	2,999,009
負債純資産合計	7,852,760

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,415,094
売上原価	543,686
売上総利益	871,408
販売費及び一般管理費	741,004
営業利益	130,403
営業外収益	
受取利息	9,970
為替差益	302
雑収入	385
営業外収益合計	10,658
営業外費用	
支払利息	2,681
支払手数料	795
雑損失	840
営業外費用合計	4,318
経常利益	136,744
特別利益	
固定資産売却益	486
特別利益合計	486
特別損失	
固定資産除却損	58
特別損失合計	58
税金等調整前中間純利益	137,172
法人税、住民税及び事業税	54,079
法人税等調整額	1,799
法人税等合計	52,280
中間純利益	84,891
親会社株主に帰属する中間純利益	84,891

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
中間純利益	84,891
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,153
為替換算調整勘定	18,993
その他の包括利益合計	14,840
中間包括利益	70,051
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	79,302
非支配株主に係る中間包括利益	9,250

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	137,172
減価償却費	71,876
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	620
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	6,985
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	5,798
受取利息及び受取配当金	9,970
支払利息	2,681
売上債権の増減額（ は増加 ）	235,850
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	6,942
仕入債務の増減額（ は減少 ）	10,522
未払金の増減額（ は減少 ）	11,692
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	2,874
前受金の増減額（ は減少 ）	187,733
その他	8,454
小計	146,364
利息及び配当金の受取額	8,255
利息の支払額	2,660
法人税等の支払額	118,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	200,000
有形固定資産の取得による支出	179,442
無形固定資産の取得による支出	71,886
敷金及び保証金の差入による支出	4,693
その他	3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	31,524
自己株式の取得による支出	106,008
リース債務の返済による支出	2,449
配当金の支払額	170
非支配株主からの払込みによる収入	406,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,993
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	171,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,238,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,067,228

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したSTEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.および株式会社ミルケアを連結の範囲に含めております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りです。

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 STEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.
株式会社ミルケア

2 持分法の適用に関する事項

該当する関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、STEMCELL INNOVATIONS PTE. LTD.の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料及び手当	157,902千円
支払手数料	109,203 "
広告宣伝費	131,961 "
賞与引当金繰入額	34,941 "
退職給付費用	2,674 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,798 "
貸倒引当金繰入額	1,305 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	3,067,228千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- "
現金及び現金同等物	3,067,228千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

当社の事業セグメントは、細胞バンク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
一時点で移転される財又はサービス	1,145,720
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	269,374
顧客との契約から生じる収益	1,415,094
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,415,094

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	8円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	84,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	84,891
普通株式の期中平均株式数(株)	10,127,208

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ステムセル研究所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 慧 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステムセル研究所の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステムセル研究所及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。